

平成 24 年度 牧之原市普通会計財務書類 4 表の概要

1. 貸借対照表とは

「財産(資産)」と、その「財源」を表すもの。

- 左側 → 資産
- 右側 → 財源

資産	財源
資産 貯金などの現金や市が持っている学校、道路、建物など	負債 借金など
	純資産 税金など

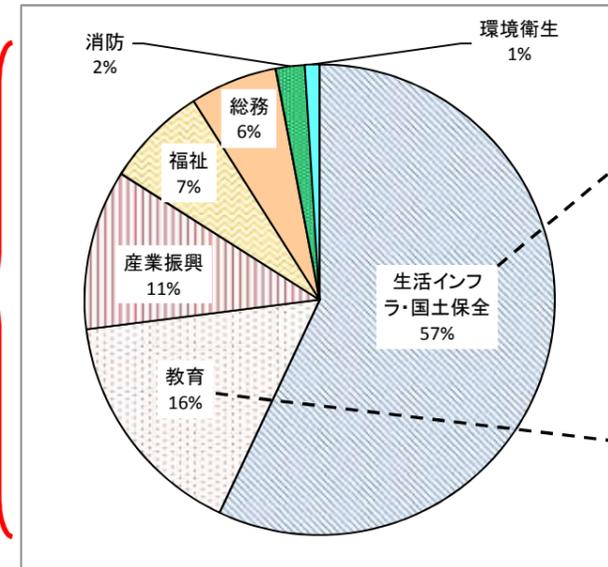
公(行政)会計のポイント

「財源」では、どの世代が(資産形成にあたり)負担をしてきたか、もしくは負担をしていくかが分かります。

⇒「負債」・・・ 将来の世代が負担するもの

⇒「純資産」・・・ 過去及び現世代が負担してきたもの

3. 有形固定資産 行政目的別グラフ



「生活インフラ・国土保全」
⇒土木費
牧之原市では、資産形成の半分以上を、道路や橋りょう整備に、費やしてきたことがわかります。

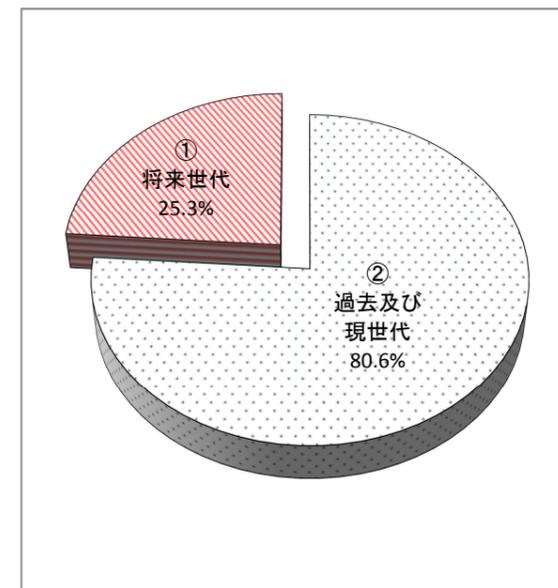
学校施設耐震化事業など、学校や幼稚園の施設整備も進められてきました。

2. 普通会計 貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

資産の部		負債の部	
市が住民サービスを提供するために保有する資産		将来の世代が負担していくもの	
1 公共資産	779 億 3,536 万円	1 固定負債	215 億 196 万円
有形固定資産	779 億 820 万円	(基準日の翌日から1年以降に支払いや返済が行われるもの)	
(道路・公園・庁舎・学校など)		地方債	177 億 2,022 万円
売却可能資産	2,716 万円	退職手当引当金	37 億 8,174 万円
2 投資等	45 億 3,012 万円	2 流動負債	21 億 6,914 万円
投資及び出資金	34 億 1,086 万円	(1年以内に支払いや返済をすべきもの)	
基金等	8 億 2,565 万円	翌年度償還予定地方債	19 億 8,902 万円
その他(貸付金など)	2 億 9,361 万円	賞与引当金	1 億 8,012 万円
3 流動資産	40 億 196 万円	純資産の部	
現金預金	39 億 3,008 万円	これまでの世代がすでに負担してきたもの(正味財産)	
未収金	7,188 万円	純資産合計	627 億 9,634 万円
資産合計	864 億 6,744 万円	負債・純資産合計	864 億 6,744 万円

4. 世代間の負担割合



※上図は、負担割合をわかりやすく表現したものであり、実質の割合でないため、合計が100%になっていない。

① 社会資本形成の将来世代負担比率(%)
= 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100
197 億 924 万円 ÷ 779 億 3,536 万円

↓
[地方債 177 億 2,022 万円
翌年度償還予定地方債 19 億 8,902 万円]

↓
平均値(指標) : 15~40%
⇒牧之原市 : 25.3% ... ○

② 社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%)
= 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
627 億 9,634 万円 ÷ 779 億 3,536 万円

↓
平均値(指標) : 50~90%
⇒牧之原市 : 80.6% ... ○

行政コスト計算書

人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない経常的な行政活動に伴うコストと、また、その行政サービスの見返りとして得られる使用料・手数料などの収入を表しています。

経常行政コストから経常収益を引いた差額が、当該年度の純経常行政コストになります。

〔 自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日 〕

経常行政コスト (A)	158 億 7,874 万円
①人にかかるコスト (人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額)	32 億 5,960 万円
②物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費)	42 億 999 万円
③移転支的コスト (社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等)	80 億 4,975 万円
④その他のコスト (支払利息、回収不能見込計上額)	3 億 5,940 万円
経常収益 (B)	6 億 6,774 万円
①使用料・手数料	3 億 3,230 万円
②分担金・負担金・寄附金	3 億 3,544 万円
純経常行政コスト(A-B)	152 億 1,100 万円

純資産変動計算書

この計算書からは、貸借対照表の純資産に計上されている額が、当該年度中にどのような財源や要因で増減したかの情報を把握することができます。

平成 23 年度末純資産残高	635 億 4,349 万円
純経常行政コスト	△152 億 1,100 万円
一般財源	117 億 206 万円
地方税	77 億 1,358 万円
地方交付税	27 億 1,030 万円
その他行政コスト充当財源	12 億 7,818 万円
補助金等受入 国県補助金等	27 億 7,321 万円
臨時損益 災害復旧事業費、公共資産除売却損益	△1,933 万円
その他 資産評価替えによる変動額	791 万円
平成 24 年度末純資産残高	627 億 9,634 万円

資金収支計算書

資金の収入・支出の情報を「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の三つに区分し、年間の実際の現金の動きを表しています。

期首資金残高 (平成 23 年度末の歳計現金)	8 億 2,592 万円
経常的収支 収入(地方税、地方交付税、国県補助金等など) 支出(人件費、物件費、社会保障給付、補助金等など)	38 億 2,032 万円
公共資産整備収支 収入(国県補助金等、地方債など) 支出(公共資産整備支出など)	△8 億 7,544 万円
投資・財務的支出 収入(貸付金回収額など) 支出(基金積立額、地方債償還額など)	△25 億 1,637 万円
期末資金残高 (平成 24 年度末の歳計現金)	12 億 5,443 万円

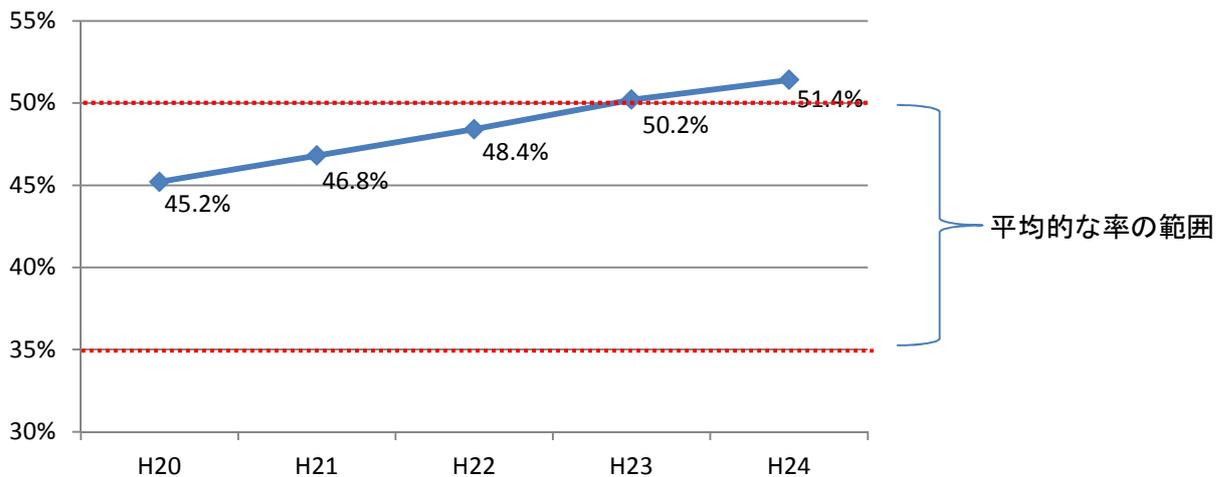
○ 主な指標の5年間推移

1. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産において、「取得価額」に対する「減価償却累計額」の占める割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度の年数が経過しているのか、すなわち資産の老朽化状態を把握することができます。

算式 資産老朽化比率

$$= \text{減価償却累計額} \div ((\text{有形固定資産合計} - \text{土地}) + \text{減価償却累計額}) \times 100$$



2. 行政コスト対税収等比率

「純経常行政コスト」に対する「税収等」の割合を計算することにより、行政サービスコストから受益者負担分を除いた「純経常行政コスト」のうち、どれだけを当年度の負担で賅ったのかを把握することができます。

比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

算式 行政コスト対税収等比率

$$= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金受入} (\text{その他一般財源})) \times 100$$

